

# 3

JAいわて花巻  
ディスクロージャー 2018

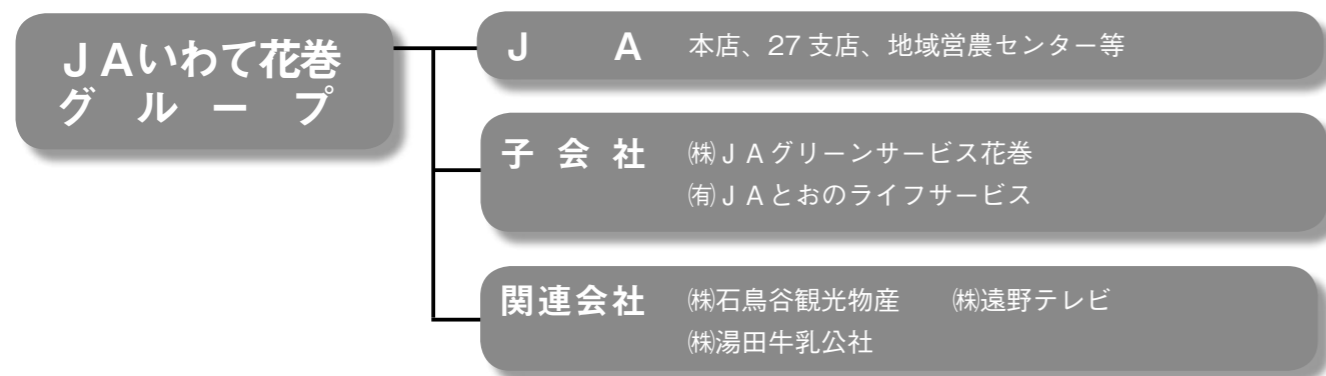
## 連結情報（平成 29 年度）

●連結グループの概況	58
●連結事業概況	59
●連結貸借対照表	60
●連結損益計算書	61
●連結剰余金計算書	62
●連結キャッシュ・フロー計算書	62
●連結注記表	64
●連結ベースのリスク管理債権残高	71
●連結ベースの事業別経常収益等	71
●連結自己資本の充実の状況	72

## ● 連結グループの概況

### 1. グループの事業系統図

JAいわて花巻の連結グループは、当JA、子会社2社、関連会社3社で構成されています。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



### 2. 子会社等の状況

会社名	主たる事務所の所在地	設立日	資本金	事業内容	当組合の議決権比率	当組合及び他の子会社等の議決権比率
(株)JAグリーンサービス花巻	花巻市野田307-1	平成17年3月1日	98,000千円	石油、LPG、農機、車両販売、葬祭、農産物生産・加工販売等	100.00%	100.00%
(有)JAとおのライフサービス	遠野市松崎町白岩15-7-5	平成14年2月8日	35,000千円	葬祭業、燃料販売等	100.00%	100.00%
(株)石鳥谷観光物産	花巻市石鳥谷町中寺林7-17-3	平成4年5月22日	20,000千円	地域産業伝承施設運営、道の駅受託管理	15.00%	15.00%
(株)湯田牛乳公社	和賀郡西和賀町小繋沢55-138	昭和41年11月	98,964千円	牛乳生産・販売、乳製品加工・販売	25.26%	25.26%
(株)遠野テレビ	遠野市松崎町白岩字薬研淵1-2	平成12年8月1日	93,000千円	有線テレビ、インターネット事業	44.09%	44.09%

## ● 連結事業概況

### 1. 事業概況

平成29年度の当組合の連結決算は、子会社2社を連結し、関連会社3社に対して持分法を適用しています。

連結決算の内容は、連結売上25,540,393千円（前期比98.8%）、連結経常利益990,256千円（前期比80.6%）、連結当期剰余金671,330千円（前期比64.2%）となりました。

### 2. 連結子会社の事業概況

#### ① 株式会社JAグリーンサービス花巻

当社は石油・LPG・農機・自動車・雑穀・乳製品販売、葬祭業等を営み、売上高は8,147,074千円（前期比107.9%）を計上し、当期利益は137,838千円（前期比91.5%）となりました。

#### ② 有限会社JAとおのライフサービス

当社は石油・LPG販売、葬祭業、仕出業等を営み、売上高は1,027,177千円（前期比110.5%）を計上し、当期利益は2,340千円（前期比39.5%）となりました。

### ■ 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

（単位：千円）

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結事業収益	30,598,897	29,527,123	27,674,460	25,848,037	25,540,393
信用事業収益	2,658,921	2,688,043	2,694,070	2,640,284	2,544,618
共済事業収益	2,230,321	2,195,069	2,173,708	2,140,382	2,150,409
その他事業収益	25,709,653	24,644,010	22,806,681	21,067,370	20,845,365
連結経常利益	1,256,633	1,249,097	1,543,582	1,227,355	990,256
連結当期剰余金	805,931	681,389	1,042,879	1,044,418	671,330
総資産額	271,712,242	271,351,485	282,488,430	288,131,464	290,356,396
純資産額	16,585,357	17,415,941	18,288,059	18,826,568	19,355,067
連結自己資本比率	15.63%	14.91%	14.59%	14.71%	14.58%

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

項 目	平成 28 年度 (平成 29 年 2 月 28 日現在)	平成 29 年度 (平成 30 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業資産	254,886,272	256,938,908
(1) 現金	1,391,710	1,390,804
(2) 預金	181,082,345	182,258,174
(3) 有価証券	14,862,803	13,855,287
(4) 貸出金	57,467,784	59,221,204
(5) その他の信用事業資産	1,323,976	1,287,328
(6) 貸倒引当金	△ 1,242,348	△ 1,073,890
2. 共済事業資産	58,820	59,824
(1) 共済事業資産	59,013	60,021
(2) 貸倒引当金	△ 192	△ 196
3. 経済事業資産	7,157,807	6,491,539
(1) 経済事業資産	7,194,865	6,538,427
(2) 貸倒引当金	△ 37,057	△ 46,888
4. 雑資産	1,673,507	1,871,105
(1) 雑資産	1,685,104	1,881,256
(2) 貸倒引当金	△ 11,596	△ 10,150
5. 固定資産	14,752,561	15,279,042
(1) 有形固定資産	14,734,978	15,260,499
(うち減価償却累計額)	(△ 21,432,974)	(△ 22,026,577)
(2) 無形固定資産	17,583	18,542
6. 外部出資	9,512,540	9,530,420
7. 繰延税金資産	89,953	185,555
資産の部合計	288,131,464	290,356,396
1. 信用事業負債	261,642,698	263,971,509
(1) 貯金	257,739,426	260,147,883
(2) 借入金	2,881,947	2,856,521
(3) その他の信用事業負債	1,021,324	967,105
2. 共済事業負債	1,136,808	1,209,702
3. 経済事業負債	2,804,780	2,310,561
4. 設備借入金	66,200	33,100
5. 雑負債	838,475	697,028
6. 諸引当金	2,236,020	2,199,935
(1) 賞与引当金	174,965	142,679
(2) 退職給付引当金	2,061,054	2,057,256
7. 再評価に係る繰延税金負債	579,913	579,490
負債の部合計	269,304,896	271,001,329
1. 組合員資本	17,223,832	17,870,969
(1) 出資金	10,099,912	10,014,728
(2) 資本剰余金	511,531	511,531
(3) 利益剰余金	6,740,640	7,483,239
(4) 処分未済持分	△ 128,252	△ 138,530
2. 評価・換算差額等	1,602,735	1,484,098
(1) その他有価証券評価差額金	317,667	257,173
(2) 土地再評価差額金	1,197,971	1,196,392
(3) 退職給付に係る調整累計額	87,097	30,531
純資産の部合計	18,826,568	19,355,067
負債及び純資産の部合計	288,131,464	290,356,396

### 連結損益計算書

(単位：千円)

項 目	平成 28 年度 平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで	平成 29 年度 平成 29 年 3 月 1 日から 平成 30 年 2 月 28 日まで
1. 事業総利益	7,762,303	7,285,562
(1) 信用事業収益	2,640,284	2,544,618
資金運用収益	2,358,264	2,287,461
(うち預金利息)	(1,030,578)	(1,006,017)
(うち有価証券利息)	(159,283)	(148,113)
(うち貸出金利息)	(1,054,585)	(1,004,696)
(うちその他受入利息)	(113,817)	(128,632)
役員取引等収益	108,596	108,082
その他事業直接収益	137,193	113,764
その他経常収益	36,229	35,310
(2) 信用事業費用	542,129	508,713
資金調達費用	122,121	91,568
(うち貯金利息)	(108,483)	(78,353)
(うち給付補てん備金繰入)	(5,493)	(5,786)
(うち借入金利息)	(4,754)	(2,491)
(うちその他支払利息)	(3,390)	(4,937)
役員取引等費用	44,369	44,944
その他経常費用	375,638	372,200
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 22,944)	(△ 53,972)
信用事業総利益	2,098,155	2,035,905
(3) 共済事業収益	2,140,382	2,150,409
(4) 共済事業費用	239,802	242,247
共済事業総利益	1,900,580	1,908,162
(5) その他事業収益	21,067,370	20,845,365
(6) その他事業費用	17,303,803	17,503,870
その他事業総利益	3,763,567	3,341,494
2. 事業管理費	6,750,027	6,530,207
(1) 人件費	4,602,766	4,369,449
(2) その他事業管理費	2,147,260	2,160,757
事業利益	1,012,275	755,354
3. 事業外収益	276,062	258,774
4. 事業外費用	60,982	23,872
(うち持分法による投資益)	(△ 7,048)	(△ 17,913)
経常利益	1,227,355	990,256
5. 特別利益	150,309	105,065
6. 特別損失	250,504	185,284
税引前当期利益	1,127,160	910,037
法人税、住民税及び事業税	216,157	142,192
法人税等調整額	△ 133,416	96,514
法人税等合計	82,741	238,707
当期剰余金	1,044,418	671,330

## ● 連結剰余金計算書

(単位：千円)

項 目	平成 28 年度 平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで	平成 29 年度 平成 29 年 3 月 1 日から 平成 30 年 2 月 28 日まで
資本剰余金の部		
1. 資本剰余金期首残高	511,531	511,531
2. 資本剰余金期末残高	511,531	511,531
利益剰余金の部		
1. 利益剰余金期首残高	5,795,975	6,910,049
2. 利益剰余金増加高	1,044,963	672,909
当期剰余金	1,044,418	671,330
土地再評価差額金取崩額	544	1,578
3. 利益剰余金減少高	100,298	99,718
支払配当金	100,298	99,718
4. 利益剰余金期末残高	6,740,640	7,483,239

(注) 退職給付にかかる未認識事項の処理修正により、平成 28 年度利益剰余金期末残高と平成 29 年度利益剰余金期首残高は一致していません。

## ● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成 28 年度 平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで	平成 29 年度 平成 29 年 3 月 1 日から 平成 30 年 2 月 28 日まで
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,127,160	910,037
減価償却費	655,025	687,162
減損損失等	58,381	5,207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 146,608	△ 158,624
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,817	△ 32,285
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 177,325	△ 60,364
信用事業資金運用収益	△ 2,372,532	△ 2,301,130
信用事業資金調達費用	163,100	131,575
共済貸付金利息	△ 1,202	△ 1,181
共済借入金利息	1,201	1,181
受取雑利息・受取配当金	△ 149,403	△ 151,916
支払雑利息	3,096	895
有価証券関係損益	14,267	13,669
固定資産処分損益	△ 20,003	△ 33,020
持分法による投資損益	△ 7,049	△ 17,913
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	△ 865,634	△ 1,753,419
預金の純増減	△ 3,207,000	△ 4,766,500
貯金の純増減	5,879,178	2,408,456
信用事業借入金の純増減	△ 38,483	△ 25,426
その他信用事業資産の純増減	32,487	7,453
その他信用事業負債の純増減	△ 253,781	△ 54,619

項 目	平成 28 年度 平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで	平成 29 年度 平成 29 年 3 月 1 日から 平成 30 年 2 月 28 日まで
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	1,789	△ 719
共済借入金の純増減	△ 2,748	2,724
共済資金の純増減	△ 79,094	112,357
未経過共済付加収入の純増減	△ 22,661	△ 41,931
その他共済事業資産の純増減	1,515	△ 260
その他共済事業負債の純増減	135	△ 283
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
経済事業未収金の純増減	660,529	109,545
経済受託債権の純増減	△ 306,964	260,551
棚卸資産の純増減	△ 107,727	236,817
経済事業未払金の純増減	△ 61,230	44,273
経済受託債務の純増減	760,556	△ 537,474
その他経済事業資産の純増減	16,514	49,523
その他経済事業負債の純増減	△ 138,802	△ 1,017
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△ 82,967	△ 197,597
その他の負債の純増減	△ 703,962	△ 86,745
信用事業資金運用による収入	2,359,787	2,329,907
信用事業資金調達による支出	△ 162,614	△ 130,757
共済貸付金利息による収入	1,200	1,154
共済借入金利息による支出	△ 1,199	△ 1,154
小 計	2,822,113	△ 3,041,849
雑利息及び配当金の受取額	149,403	151,916
雑利息の支払額	△ 3,096	△ 895
法人税等の支払額	△ 284,504	△ 196,894
事業活動によるキャッシュ・フロー計	2,683,915	△ 3,087,723
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 4,029,395	△ 2,840,577
有価証券の売却による収入	3,494,063	3,750,800
補助金の受入による収入	5,836	37,589
固定資産の取得による支出	△ 920,798	△ 1,302,562
固定資産の売却による収入	533,939	79,142
外部出資の売却による収入	100	33
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 916,253	△ 275,574
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	△ 33,100	△ 33,100
出資の増加による収入	257,384	253,902
出資の減少による支出	△ 323,674	△ 339,086
持分の譲渡による収入	91,415	83,523
持分の取得による支出	△ 83,117	△ 93,801
出資配当金の支払額	△ 100,298	△ 99,718
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 191,390	△ 228,280
4. 現金及び現金同等物の増加額	1,576,271	△ 3,591,578
5. 現金及び現金同等物の期首残高	12,405,384	13,981,656
6. 現金及び現金同等物の期末残高	13,981,656	10,390,078

平成 28 年度連結注記表	平成 29 年度連結注記表
<p><b>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</b></p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 2社  (株) J A グリーンサービス花巻  (有) J A とおのライフサービス</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社  (株) 石鳥谷観光物産  (株) 湯田牛乳公社  (株) 遠野テレビ</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 0社</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項  連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項  連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲  連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p>	<p><b>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</b></p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 2社  (株) J A グリーンサービス花巻  (有) J A とおのライフサービス</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社  (株) 石鳥谷観光物産  (株) 湯田牛乳公社  (株) 遠野テレビ</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 0社</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項  連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項  連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲  連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p>
<p><b>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  産直・加工在庫品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産  平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したの：旧定額法  平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したの：定額法  なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産  定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金  貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。  破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。  上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当連結事業年度の親組合では租税特別処置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。  すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金  職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p>	<p><b>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産  定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産  定額法を採用しています。  なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金  貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。  破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。  上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。  すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金  職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金  職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法  退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法  数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤</p>

平成 28 年度連結注記表	平成 29 年度連結注記表																								
<p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法  退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法  数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしています。  過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。  ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金  当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法  消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法  記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>	<p>務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしています。  過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。  ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金  当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法  消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法  記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>																								
<p><b>III 連結貸借対照表に関する注記</b></p> <p>1. リース契約により使用する重要な固定資産  リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>機械及び装置</th> <th>車輛運搬具</th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,090</td> <td>52,834</td> <td>99,843</td> <td>6,884</td> <td>173,651</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,971</td> <td>36,319</td> <td>70,883</td> <td>5,952</td> <td>124,127</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,118</td> <td>16,514</td> <td>28,959</td> <td>931</td> <td>49,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額  1年以内 18,520千円  1年超 31,585千円  合 計 50,106千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 31,714千円  減価償却費相当額 27,082千円  支払利息相当額 4,862千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法  リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法  リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>2. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳  貸出金のうち破綻先債権額は 28,524 千円、延滞債権額は 1,705,173 千円です。  なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。  また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。  貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありまません。  なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。  貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありまません。  なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。  破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,701,302 千円です。  なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>2. 土地の再評価に関する事項  「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,237,625 千円</p> <p>(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法  土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	項目	機械及び装置	車輛運搬具	器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	14,090	52,834	99,843	6,884	173,651	減価償却累計額相当額	10,971	36,319	70,883	5,952	124,127	期末残高相当額	3,118	16,514	28,959	931	49,524	<p>務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしています。  過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。  ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金  当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法  消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法  記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>
項目	機械及び装置	車輛運搬具	器具備品	ソフトウェア	合 計																				
取得価額相当額	14,090	52,834	99,843	6,884	173,651																				
減価償却累計額相当額	10,971	36,319	70,883	5,952	124,127																				
期末残高相当額	3,118	16,514	28,959	931	49,524																				

平成 28 年度連結注記表	平成 29 年度連結注記表																																																																																																																																																
<p>3. 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 995,220 千円</p> <p>(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p>	<p>IV 連結益計算書に関する注記</p> <p>1. 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と子会社等賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧若葉町支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>旧 A コープ矢沢</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>新田 R C 跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>鍋倉野菜集出荷場</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>886</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森 R C</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>八幡 R C</td> <td>遊休</td> <td>建物 2,301、建物付属設備 596</td> <td>2,898</td> </tr> <tr> <td>笹間支店</td> <td>遊休</td> <td>建物 49,192、建物付属設備 1,276 構築物 5、機械装置 379、器具備品 1,229</td> <td>52,082</td> </tr> <tr> <td>遠野コールドセンター敷地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>58,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。</p>	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	旧若葉町支店	遊休	土地	944	旧 A コープ矢沢	遊休	土地	105	新田 R C 跡地	遊休	土地	265	鍋倉野菜集出荷場	遊休	建物	886	旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	280	旧土沢支店	遊休	土地	215	旧谷内支店	遊休	土地	367	八幡 R C	遊休	建物 2,301、建物付属設備 596	2,898	笹間支店	遊休	建物 49,192、建物付属設備 1,276 構築物 5、機械装置 379、器具備品 1,229	52,082	遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	334	合 計			58,381																																																																																																
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																																																																														
旧若葉町支店	遊休	土地	944																																																																																																																																														
旧 A コープ矢沢	遊休	土地	105																																																																																																																																														
新田 R C 跡地	遊休	土地	265																																																																																																																																														
鍋倉野菜集出荷場	遊休	建物	886																																																																																																																																														
旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	280																																																																																																																																														
旧土沢支店	遊休	土地	215																																																																																																																																														
旧谷内支店	遊休	土地	367																																																																																																																																														
八幡 R C	遊休	建物 2,301、建物付属設備 596	2,898																																																																																																																																														
笹間支店	遊休	建物 49,192、建物付属設備 1,276 構築物 5、機械装置 379、器具備品 1,229	52,082																																																																																																																																														
遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	334																																																																																																																																														
合 計			58,381																																																																																																																																														
<p>IV 連結益計算書に関する注記</p> <p>1. 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と子会社等賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新田 R C 跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森 R C</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>遠野コールドセンター敷地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森支所</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>3,637</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>5,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>また、旧亀ヶ森支所については建物の贈与と土地の無償貸付を行うこととなり、今後キャッシュ・フローを生み出さないことから処分可能価額との差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。</p>	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	新田 R C 跡地	遊休	土地	241	旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	374	旧土沢支店	遊休	土地	216	旧谷内支店	遊休	土地	424	遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	315	旧亀ヶ森支所	賃貸	土地	3,637	合 計			5,207	<p>V 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p>																																																																																																																
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																																																																														
新田 R C 跡地	遊休	土地	241																																																																																																																																														
旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	374																																																																																																																																														
旧土沢支店	遊休	土地	216																																																																																																																																														
旧谷内支店	遊休	土地	424																																																																																																																																														
遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	315																																																																																																																																														
旧亀ヶ森支所	賃貸	土地	3,637																																																																																																																																														
合 計			5,207																																																																																																																																														
<p>平成 28 年度連結注記表</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 2.00% 上昇したものと仮定した場合には、経済価値が 2,407 百万円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>平成 29 年度連結注記表</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 2.00% 上昇したものと仮定した場合には、経済価値が 2,372 百万円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>																																																																																																																																																
<p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>181,082,345</td> <td>181,039,371</td> <td>△ 42,974</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>2,875,809</td> <td>3,061,054</td> <td>185,244</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>11,986,994</td> <td>11,986,994</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金(注 1)</td> <td>57,472,475</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注 2)</td> <td>△ 1,242,348</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>56,230,126</td> <td>58,463,646</td> <td>2,233,520</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>3,496,735</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注 3)</td> <td>△ 17,426</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>3,479,308</td> <td>3,479,308</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>1,924,493</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注 4)</td> <td>△ 19,813</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>1,904,680</td> <td>1,904,680</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td>257,559,265</td> <td>259,935,055</td> <td>2,375,790</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>257,739,426</td> <td>257,751,739</td> <td>12,312</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,881,947</td> <td>2,886,701</td> <td>4,754</td> </tr> <tr> <td>負債 計</td> <td>260,621,374</td> <td>260,638,441</td> <td>17,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 4,690 千円を含めています。</p> <p>注 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>注 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>注 4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	181,082,345	181,039,371	△ 42,974	有価証券				満期保有目的の債券	2,875,809	3,061,054	185,244	その他有価証券	11,986,994	11,986,994	—	貸出金(注 1)	57,472,475			貸倒引当金(注 2)	△ 1,242,348			貸倒引当金控除後	56,230,126	58,463,646	2,233,520	経済事業未収金	3,496,735			貸倒引当金(注 3)	△ 17,426			貸倒引当金控除後	3,479,308	3,479,308	—	経済受託債権	1,924,493			貸倒引当金(注 4)	△ 19,813			貸倒引当金控除後	1,904,680	1,904,680	—	資産 計	257,559,265	259,935,055	2,375,790	貯金	257,739,426	257,751,739	12,312	借入金	2,881,947	2,886,701	4,754	負債 計	260,621,374	260,638,441	17,067	<p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>182,258,174</td> <td>182,266,452</td> <td>8,278</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,177,852</td> <td>3,323,944</td> <td>146,091</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>10,677,435</td> <td>10,677,435</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金(注 1)</td> <td>59,224,309</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注 2)</td> <td>△ 1,073,890</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>58,150,419</td> <td>60,203,536</td> <td>2,053,116</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>3,387,189</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注 3)</td> <td>△ 45,380</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>3,341,808</td> <td>3,341,808</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>1,663,942</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注 4)</td> <td>△ 5,395</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>1,658,546</td> <td>1,658,546</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td>259,264,236</td> <td>261,471,722</td> <td>2,207,486</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>260,147,883</td> <td>260,165,615</td> <td>17,731</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,856,521</td> <td>2,858,890</td> <td>2,369</td> </tr> <tr> <td>負債 計</td> <td>263,004,404</td> <td>263,024,505</td> <td>20,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 3,105 千円を含めています。</p> <p>注 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>注 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>注 4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	182,258,174	182,266,452	8,278	有価証券				満期保有目的の債券	3,177,852	3,323,944	146,091	その他有価証券	10,677,435	10,677,435	—	貸出金(注 1)	59,224,309			貸倒引当金(注 2)	△ 1,073,890			貸倒引当金控除後	58,150,419	60,203,536	2,053,116	経済事業未収金	3,387,189			貸倒引当金(注 3)	△ 45,380			貸倒引当金控除後	3,341,808	3,341,808	—	経済受託債権	1,663,942			貸倒引当金(注 4)	△ 5,395			貸倒引当金控除後	1,658,546	1,658,546	—	資産 計	259,264,236	261,471,722	2,207,486	貯金	260,147,883	260,165,615	17,731	借入金	2,856,521	2,858,890	2,369	負債 計	263,004,404	263,024,505	20,101
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																														
預金	181,082,345	181,039,371	△ 42,974																																																																																																																																														
有価証券																																																																																																																																																	
満期保有目的の債券	2,875,809	3,061,054	185,244																																																																																																																																														
その他有価証券	11,986,994	11,986,994	—																																																																																																																																														
貸出金(注 1)	57,472,475																																																																																																																																																
貸倒引当金(注 2)	△ 1,242,348																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	56,230,126	58,463,646	2,233,520																																																																																																																																														
経済事業未収金	3,496,735																																																																																																																																																
貸倒引当金(注 3)	△ 17,426																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	3,479,308	3,479,308	—																																																																																																																																														
経済受託債権	1,924,493																																																																																																																																																
貸倒引当金(注 4)	△ 19,813																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	1,904,680	1,904,680	—																																																																																																																																														
資産 計	257,559,265	259,935,055	2,375,790																																																																																																																																														
貯金	257,739,426	257,751,739	12,312																																																																																																																																														
借入金	2,881,947	2,886,701	4,754																																																																																																																																														
負債 計	260,621,374	260,638,441	17,067																																																																																																																																														
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																														
預金	182,258,174	182,266,452	8,278																																																																																																																																														
有価証券																																																																																																																																																	
満期保有目的の債券	3,177,852	3,323,944	146,091																																																																																																																																														
その他有価証券	10,677,435	10,677,435	—																																																																																																																																														
貸出金(注 1)	59,224,309																																																																																																																																																
貸倒引当金(注 2)	△ 1,073,890																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	58,150,419	60,203,536	2,053,116																																																																																																																																														
経済事業未収金	3,387,189																																																																																																																																																
貸倒引当金(注 3)	△ 45,380																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	3,341,808	3,341,808	—																																																																																																																																														
経済受託債権	1,663,942																																																																																																																																																
貸倒引当金(注 4)	△ 5,395																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	1,658,546	1,658,546	—																																																																																																																																														
資産 計	259,264,236	261,471,722	2,207,486																																																																																																																																														
貯金	260,147,883	260,165,615	17,731																																																																																																																																														
借入金	2,856,521	2,858,890	2,369																																																																																																																																														
負債 計	263,004,404	263,024,505	20,101																																																																																																																																														

平成 28 年度連結注記表							平成 29 年度連結注記表						
価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。							価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						
② 有価証券 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。							② 有価証券 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。						
③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。							③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。						
なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。							なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。						
④ 経済事業未収金・経済受託債権 経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。							④ 経済事業未収金・経済受託債権 経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。						
<b>【負債】</b> ① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。							<b>【負債】</b> ① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						
② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。							② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。							(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。						
外部出資（注） 9,515,345 千円 外部出資等損失引当金 △ 2,805 千円 計 9,512,540 千円 （注）外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。							外部出資（注） 9,533,260 千円 外部出資等損失引当金 △ 2,840 千円 計 9,530,420 千円 （注）外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。						
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 （単位：千円）							(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 （単位：千円）						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	181,082,345	—	—	—	—	—	182,258,174	—	—	—	—	—	—
有価証券													
満期保有目的の債券	100,000	780,000	400,000	400,000	—	1,200,000	780,000	400,000	400,000	—	400,000	1,200,000	
その他の有価証券のうち満期のあるもの	600,000	850,000	500,000	1,900,000	1,900,000	5,720,000	850,000	500,000	1,300,000	1,700,000	1,000,000	4,920,000	
貸出金（注 1.2.3.4）	10,270,974	5,176,647	7,131,112	4,080,302	4,083,342	25,862,670	10,109,400	7,709,504	4,671,107	4,661,136	3,295,373	28,155,503	
経済事業未収金（注 5）	3,483,757	—	—	—	—	—	3,300,216	—	—	—	—	—	
経済受託債権	1,924,493	—	—	—	—	—	1,663,942	—	—	—	—	—	
合計	197,461,571	6,806,647	8,031,112	6,380,302	5,983,342	32,782,670	198,961,732	8,609,504	6,371,107	6,361,136	4,695,373	34,275,503	
注 1 貸出金のうち、当座貸越 3,341,169 千円（融資型を除く）については「1年以内」に含めています。							注 1 貸出金のうち、当座貸越 3,369,133 千円（融資型を除く）については「1年以内」に含めています。						
注 2 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 821,033 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。							注 2 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 574,050 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
注 3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。							注 3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。						
注 4 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 41,700 千円は償還日が特定できないため、含めていません。							注 4 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 45,128 千円は償還日が特定できないため、含めていません。						
注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 12,977 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。							注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 86,973 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 （単位：千円）							(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 （単位：千円）						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金（注）	235,580,257	9,902,319	7,405,503	2,924,340	1,350,996	576,008	239,012,482	8,687,370	9,514,352	1,368,645	982,325	582,707	
借入金	2,767,238	31,979	31,150	31,150	16,060	4,367	2,773,791	31,150	31,150	16,060	970	3,397	
合計	238,347,495	9,934,299	7,436,654	2,955,491	1,367,057	580,375	241,786,274	8,718,520	9,545,502	1,384,705	983,295	586,104	
注 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。							注 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。						

平成 28 年度連結注記表					平成 29 年度連結注記表				
<b>VI 有価証券に関する注記</b> 1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項 (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）					<b>VI 有価証券に関する注記</b> 1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項 (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）				
区 分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	区 分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,078,354	1,144,414	66,059	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,079,950	1,126,614	46,663
	地方債	398,839	440,100	41,260		地方債	399,074	434,800	35,725
	政府保証債	300,109	316,320	16,210		政府保証債	300,072	311,330	11,257
	社債	898,506	960,360	61,853		社債	1,198,755	1,251,340	52,584
	小計	2,675,809	2,861,194	185,384		小計	2,977,852	3,124,084	146,231
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	200,000	199,860	△ 140	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	200,000	199,860	△ 140
	小計	200,000	199,860	△ 140		小計	200,000	199,860	△ 140
合計		2,875,809	3,061,054	185,244	合計		3,177,852	3,323,944	146,091
(2) その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）					(2) その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）				
区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権				貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	1,633,537	1,735,280	101,742		国債	1,625,999	1,707,140	81,140
	地方債	1,007,908	1,086,040	78,131		地方債	803,108	847,340	44,231
	金融債	1,421,734	1,502,960	81,225		金融債	1,417,321	1,486,940	69,618
	社債	5,615,729	5,847,056	231,326		社債	5,103,411	5,285,094	181,682
小計	9,678,910	10,171,336	492,425	小計	6,747	7,779	1,031		
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債権				貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債権			
	国債	399,465	371,000	△ 28,465		国債	399,493	381,080	△ 18,413
	社債	1,455,091	1,431,260	△ 23,831		社債	950,402	947,445	△ 2,957
	株式	14,395	13,398	△ 997		株式	15,443	14,617	△ 826
	小計	1,868,952	1,815,658	△ 53,294		小計	1,365,339	1,343,142	△ 22,197
合計	11,547,863	11,986,994	439,130	合計	10,321,927	10,677,435	355,507		
なお、上記評価差額から繰延税金負債 121,463 千円を差し引いた額 317,667 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。					なお、上記評価差額から繰延税金負債 98,333 千円を差し引いた額 257,173 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。				
2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。					2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。				
3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 （単位：千円）					3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 （単位：千円）				
種類	売却額	売却益	売却損		種類	売却額	売却益	売却損	
国債	635,428	7,739	—		国債	840,141	32,941	—	
地方債	115,602	15,602	—		地方債	232,043	27,665	—	
政府保証債	116,798	16,985	—		社債	2,358,697	53,156	—	
金融債	201,696	1,784	—		株式	29,957	2,270	—	
社債	2,070,152	62,742	—		受益証券	3,962	181	—	
株式	63,345	2,459	3,877		合計	3,464,800	116,216	—	
受益証券	8,866	76	—						
合計	3,211,888	107,389	3,877						
4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。					4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。				
<b>VII 退職給付に関する注記</b> 1. 退職給付に関する事項 (1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。					<b>VII 退職給付に関する注記</b> 1. 退職給付に関する事項 (1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。				
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 5,117,761 千円 勤務費用 279,482 千円 利息費用 4,139 千円 数理計算上の差異の発生額 50,995 千円 退職給付の支払額 △ 680,789 千円 期末における退職給付債務 4,771,588 千円					(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 4,771,588 千円 勤務費用 279,950 千円 利息費用 4,250 千円 数理計算上の差異の発生額 26,302 千円 退職給付の支払額 △ 433,420 千円 期末における退職給付債務 4,648,672 千円				
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 2,951,229 千円 期待運用収益 11,804 千円 数理計算上の差異の発生額 △ 1,213 千円 特定退職共済制度への拠出金 147,637 千円 退職給付の支払額 △ 398,923 千円 期末における年金資産 2,710,533 千円					(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 2,710,533 千円 期待運用収益 10,842 千円 数理計算上の差異の発生額 △ 1,020 千円 特定退職共済制度への拠出金 140,899 千円 退職給付の支払額 △ 269,838 千円 期末における年金資産 2,591,415 千円				
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 退職給付債務 4,771,588 千円 特定退職共済制度 △ 2,710,533 千円 未積立退職給付債務 △ 2,061,054 千円 貸借対照表計上額純額 2,061,054 千円 退職給付引当金 2,061,054 千円					(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 退職給付債務 4,648,672 千円 特定退職共済制度 △ 2,591,415 千円 未積立退職給付債務 △ 2,057,256 千円 貸借対照表計上額純額 2,057,256 千円 退職給付引当金 2,057,256 千円				

平成 28 年度連結注記表	平成 29 年度連結注記表
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
勤務費用 279,482 千円	勤務費用 279,950 千円
利息費用 4,139 千円	利息費用 4,250 千円
期待運用収益 △ 11,804 千円	期待運用収益 △ 10,842 千円
数理計算上の差異の費用処理額 △ 11,025 千円	数理計算上の差異の費用処理額 △ 20,630 千円
過去勤務費用の費用処理額 △ 8,613 千円	過去勤務費用の費用処理額 △ 8,613 千円
小計 252,177 千円	小計 244,115 千円
出向者にかかる負担金の受入処理額 △ 750 千円	出向者にかかる負担金の受入処理額 △ 720 千円
合計 251,427 千円	合計 243,395 千円
(6) 年金資産の主な内訳	(6) 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
債権 70.15%	債権 70.96%
現金および預金 9.35%	現金および預金 8.26%
退職共済年金預け金 16.80%	退職共済年金預け金 18.10%
その他 3.70%	その他 2.68%
合計 100.00%	合計 100.00%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
割引率 0.3 %	割引率 0.3 %
長期期待運用収益率 0.4 %	長期期待運用収益率 0.4 %
数理計算上の差異の処理年数 10 年	数理計算上の差異の処理年数 10 年
過去勤務費用の処理年数 10 年	過去勤務費用の処理年数 10 年
2. 特例業務負担金の将来見込額	2. 特例業務負担金の将来見込額
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 50,719 千円を含めて計上しています。	人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 51,623 千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、733,885 千円となっています。	なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、703,727 千円となっています。
<b>VIII 税効果会計に関する注記</b>	<b>VIII 税効果会計に関する注記</b>
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒損失 108,422 千円	貸倒損失 110,710 千円
貸倒引当金 212,295 千円	貸倒引当金 155,761 千円
未収利息不計上 12,605 千円	未収利息不計上 5,516 千円
退職給付引当金 602,529 千円	退職給付引当金 580,222 千円
賞与引当金 56,569 千円	賞与引当金 44,979 千円
減損損失 233,162 千円	減損損失 231,664 千円
繰越宅地評価損 7,562 千円	繰越宅地評価損 6,358 千円
未払費用 29,245 千円	未払費用 1,032 千円
有価証券評価損 8,208 千円	有価証券評価損 8,208 千円
その他 32,982 千円	その他 170,296 千円
繰延税金資産 小計 1,303,584 千円	繰延税金資産 小計 1,314,750 千円
評価性引当額 △ 1,067,315 千円	評価性引当額 △ 1,030,197 千円
繰延税金資産 合計 (A) 236,269 千円	繰延税金資産 合計 (A) 284,552 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △ 121,463 千円	その他有価証券評価差額金 △ 98,333 千円
退職給付未認識項目 △ 24,091 千円	その他 △ 663 千円
その他 △ 761 千円	繰延税金負債 合計 (B) △ 98,996 千円
繰延税金負債 合計 (B) △ 146,315 千円	繰延税金負債の純額 (A) + (B) 185,555 千円
繰延税金負債の純額 (A) + (B) 89,953 千円	2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因
2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因	法定実効税率 27.66%
法定実効税率 27.66%	(調整)
(調整)	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.52%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.74%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 2.12%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.70%	住民税均等割額 1.31%
住民税均等割額 1.28%	評価性引当額の増減 △ 4.07%
評価性引当額の増減 △ 10.57%	その他 2.93%
その他 △ 10.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.34%	

(追加情報)  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しています。

## ● 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
破綻先債権額	28,524	28,740	216
延滞債権額	1,705,173	1,672,562	△ 32,611
3か月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	1,733,698	1,702,302	△ 31,396

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

- 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。）のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるもの以外の貸出金です。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

## ● 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度
信用事業	経常収益	2,640,284
	経常利益	273,619
	資産の額	254,886,272
共済事業	経常収益	2,140,382
	経常利益	247,853
	資産の額	58,820
その他事業	経常収益	21,067,370
	経常利益	705,883
	資産の額	33,186,372
合 計	経常収益	25,848,036
	経常利益	1,227,355
	資産の額	288,131,464



## ● 連結自己資本の充実の状況

### ■ 連結自己資本比率の状況

平成 30 年 2 月末における連結自己資本比率は、「14.58%」となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 10,014 百万円（前連結事業年度 10,099 百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JA を中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

### ■ 連結自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	28 年度	経過措置による 不算入額	29 年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	17,124,113		17,772,205	
うち、出資金及び資本準備金の額	10,611,443		10,526,259	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	6,740,640		7,483,239	
うち、外部流出予定額 (△)	99,718		98,764	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 128,252		△ 138,530	
コア資本に算入される評価・換算差額等	34,838		18,318	
うち、退職給付に係るもののうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	34,838		18,318	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	210,453		211,687	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	210,453		211,687	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	640,038		559,403	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	18,009,444		18,561,615	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。) の額の合計額	7,031	10,547	11,125	7,417
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	7,031	10,547	11,125	7,417
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払い年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—	—	—

項目	28 年度	経過措置による 不算入額	29 年度	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,031		11,125	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) = (ハ)	18,002,413		18,550,489	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	107,203,898		112,479,832	
資産 (オン・バランス) 項目	107,203,898		112,479,832	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額	△ 12,311,605		△ 8,218,458	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。) に係るものの額	10,547		7,417	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)	14,100,038		10,001,759	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	1,777,884		1,775,883	
オフ・バランス項目	—		—	
CVA リスク相当額を 8 パーセントで除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8 パーセントで除して得た額	15,104,346		14,666,791	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	122,308,244		127,146,624	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.71		14.58%	

(注) 1. 信用リスク・アセット額の算出については標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しています。  
2. 当 JA が有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

